



H18. 6. 16 1196
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. サクラエビ(春漁)の漁獲量増加 金額は昨年を2億3千万円下回る

このほど県水産試験場では、本年のサクラエビ(春漁)の漁獲状況等について、次のとおり発表しました。それによると、本年の春漁は3月27日夜に始まり、6月5日夜で終漁し、この間の出漁は延22日で、漁獲量は1,336ト、水揚げ金額は32億3,074万円となりました。

これは、昨年の春漁に比べ、量で約68ト(5.3%)上回ったものの、金額では約2億2,917万円(6.6%)下回りました。また、漁場は3月の初日には漁場搜索のため、富士川沖から焼津沖まで広く操業しましたが、4月には富士川沖から蒲原沖、田子の浦沖から原沖、5月は田子の浦沖から原沖、由比から蒲原沖、6月は由比から蒲原沖を主体に行われました。

2. 自民党水産基本政策小委員会開催される - 資料提供JF全漁連 -

自民党の水産基本政策小委員会(浜田靖一委員長)が6月7日、党本部で開かれ、2月からほぼ毎週検討を行ってきた「2007年度水産政策の重要課題(素案)」をとりまとめました。「施策の集中・規制緩和による思い切った構造改革の推進」を掲げ、協議内容を2007年度水産予算に反映させていきます。

来年3月の新たな水産基本計画決定と来年夏の指定漁業の一斉更新を契機に、水産施策を抜本的に強化し、従来の概念に捉われない水産業の構造改革が必要としました。

重要課題 公海資源を含む水産資源の回復と管理の取り組みの強化 将来展望の確立と施策の集中・規制緩和による国際競争力のある経営体の育成 水産物の加工・流通の合理化と産地の販売力強化 合併をはじめとするJF改革の断行 漁港・漁場・漁村の総合的な整備と水産業・多面的機能の発揮

この中で は、漁船漁業改革のプロジェクトの立ち上げ、漁業共済事業の経営安定機能の充実、漁業に関心のある若者の就業機会確保、今後段階的に輸入枠拡大が見込まれるノリ養殖業の協業化・集約化による体質強化などを盛り込みました。では、合併促進法の期限切れに向けての合併の取り組みへの強力な推進、徹底したコスト削減等による事業・経営改革を推進します。また、事業部門別利益の把握の義務付け、組合員資格審査強化等について制度改正を含め検討することとしています。

本県出席議員(敬称略)

*衆議院議員：望月義夫、上川陽子、原田令嗣、 *参議院議員：竹山 裕

3. 水産加工技術セミナー開催される

県水産試験場では6月13日、水産加工業者等関係者約90名の参加を得て、第41回水産加工技術セミナーを開催しました。

セミナーは、水産試験場大石場長の挨拶の後、安井利用普及部長より「カツオの資源と生態を知る」と題して、平塚利用普及部主任研究員より「カツオ生殖腺リン脂質がマウス脳内物質成分に与える影響」と題して、水試研究員による研究報告が行われました。

続いて、末田正幸氏(日本貿易振興機構東京本部産業技術・農水産部農水産調査課長)

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

より「アジア向け水産物輸出の現状 中国市場における動向を中心に」と題して、高嶋康晴氏(農林水産消費技術センター表示監視部技術研究課研究第1係長)より「消費技術センターにおける食品の判別分析技術とその実態」と題して講演が行われました。

高嶋氏から、消費技術センターは、加工食品を年間で約5,000商品(2004年度)買い上げて、品質特性に係る成分分析などを行い、表示が適正に行われているか恒常的な調査を行い、さらに、消費者の関心の高い特定の食品では、特別調査として食品表示の真正性確認のための検査を行っているなどが紹介され、表示に関する点検業務のうち水産物に用いられる食品判別技術の一部を紹介するとともに、これまでに公表された調査結果についても解説しました。

4. 台湾のマグロ漁船削減 474隻(05年) 280隻(07年)に

水産庁は6月8日、許可枠を超えてマグロを漁獲している台湾当局との協議で、台湾が2007年末までに、大型はえ縄漁船を3割減らし(474隻から194隻削減)、07年末に280隻にするほか、太平洋の一定地域で操業を自粛することなどの改善措置を取ることで合意したと発表しました。マグロは乱獲を防ぐ目的で、海域ごとに漁業管理機関が加盟国・地域の漁船数や漁獲量に許可枠を設けていますが、台湾は漁獲量を偽るなど不正な漁獲を続けてきたため、改善が求められていました。

日本のマグロの年間消費量は約40万トで、そのうち約6割は輸入されています。台湾は日本の最大の輸入先で、今回の合意により台湾からの輸入マグロが07年ごろまでに年間3万ト減の見込みで、今後、マグロ価格の上昇が懸念されます。

5. 灯浮標(ブイ)への船舶接触による損壊事故防止を呼びかけ

海上保安庁では、船舶が衝突して生じる灯浮標(ブイ)の損壊事故の発生が後を絶たないことなどから、船舶の安全運行に大切な航路ブイを守るため、海事関係者等へ操船に注意するよう、また、万一事故が生じた場合は管理する海上保安部署に知らせるようポスターを作成・配布して呼びかけています。

ブイに船舶が衝突すると単に本体が壊れるだけでなく、標識としての重要な機能である灯火が点灯しなくなること、引き摺られ位置が変わること、もしくは損壊が大きい場合、沈没して機能を失うことがあります。点灯しないブイは、夜間には障害物と化す恐れもあり、別の船舶が衝突するなどの二次被害の誘発も考えられ、非常に危険な状態となるほか、位置移動したブイは航路目標とならないばかりか、航路内寄りに移動すると航行の支障にもなります。

船舶接触事故は、全国で過去5年間に444件発生しており、第三管区管内でも49件の事故が発生しました。事故原因は、約半数が加害船不明のため推定となりますが、前方不注意等の操船不適切であり注意していれば防止できたと考えられます。

6. 会議・日程(6月20日(火)~7月3日(月)) - 既報分省略 -

6月20日(月) 県漁業信用基金協会 = 理事会 (県水産会館)

6月27日(火) 県漁連 = 漁協経理実務研修会 (")

6月29日(木) 県漁連 = 県密漁防止対策協議会委員会・幹事会 (")

" 県漁船海難救済基金 = 評議員会・理事会 (")

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう